



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-----|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 19,326 | 3.9 | 309 | 4.9 | 343 | 12.9 | 185 | 77.3 |
| 2018年3月期 | 20,113 | 10.1 | 295 | 4.0 | 304 | 4.4 | 818 | 325.0 |

(注) 包括利益 2019年3月期 245百万円 (%) 2018年3月期 970百万円 (49.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 46.61 | | 1.6 | 1.2 | 1.6 |
| 2018年3月期 | 205.55 | | 7.3 | 1.1 | 1.5 |

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 27,730 | 11,306 | 40.8 | 2,838.76 |
| 2018年3月期 | 27,944 | 11,671 | 41.8 | 2,930.12 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,306百万円 2018年3月期 11,671百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 928 | 151 | 167 | 2,411 |
| 2018年3月期 | 280 | 514 | 650 | 1,803 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | | | 30.00 | 30.00 | 120 | 14.6 | 1.1 |
| 2019年3月期 | | | | 30.00 | 30.00 | 120 | 64.4 | 1.0 |
| 2020年3月期(予想) | | | | 30.00 | 30.00 | | 21.7 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,500 | 7.4 | 20 | 67.8 | 80 | 3.8 | 50 | 4.2 | 12.55 |
| 通期 | 18,000 | 6.9 | 250 | 19.3 | 300 | 12.7 | 550 | 196.3 | 138.09 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 4,069,747 株 | 2018年3月期 | 4,069,747 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 86,999 株 | 2018年3月期 | 86,377 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 3,983,044 株 | 2018年3月期 | 3,984,100 株 |

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 1,587 | 17.6 | 213 | 59.1 | 233 | 45.9 | 545 | |
| 2018年3月期 | 1,926 | 14.6 | 520 | 5.2 | 432 | 7.4 | 987 | 461.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 136.38 | |
| 2018年3月期 | 246.79 | |

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

本日公表の『(開示事項の経過)連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)及び債権放棄に伴う個別決算における特別損失計上に関するお知らせ』の経過に関するお知らせに記載のとおり、連結子会社の吸収合併に伴い、本個別決算におきまして680百万円の特別損失を計上しております。なお、本連結決算におきましては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2019年3月期 | 25,753 | 10,852 | 10,852 | 11,924 | 42.1 | 2,711.74 | | |
| 2018年3月期 | 26,515 | 11,924 | 11,924 | 11,924 | 45.0 | 2,979.11 | | |

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,852百万円 2018年3月期 11,924百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 22 |
| (1) 役員の異動 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢、個人所得環境の改善が引き続き見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、貿易問題や海外経済の減速など不安要因も増加しており、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループは、コア事業の確立、不採算事業の再建、新事業領域の確立をもって事業価値の進化と向上を目指し、更なる経営基盤の強化に向けたグループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を推進し、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は193億2千6百万円（前期比3.9%減）、経常利益は3億4千3百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億1千8百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化による経費節減に取り組んでまいりましたが、催事販売での苦戦が続き、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は33億2千7百万円（前期比19.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1億8百万円（前期はセグメント利益3千8百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディース・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額の減少、レディース・OEM事業の低利益率案件からの撤退により減収となりましたが、利益率の向上、経費節減等により損益は改善し黒字となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年と比べ受注物件の獲得が進んだため、業績は順調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は79億8千9百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千5百万円（前期はセグメント利益7千万円）となりました。

[ホームファニシング事業]

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込みや新規出店を進めましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収となりました。しかし利益率の向上、経費節減等により損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は40億7千9百万円（前期比8.6%減）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前期はセグメント損失2億4千4百万円）となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、テレビ通販マーケット向け商品の開発が遅れ販売機会ロスが発生しましたが、インターネット販売やGMS・家電量販店マーケットにおける浄水器の販売が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は31億2千8百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7千8百万円（前期はセグメント利益2千9百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸状況には大きな変動もなく安定的に推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億4千4百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5億2千1百万円（前期はセグメント利益5億7千6百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円減少し、277億3千万円となりました。これは流動資産におきまして現金及び預金が6億8百万円、たな卸資産が2億2千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が3億4千6百万円減少し、投資その他の資産における投資有価証券が時価評価等により5億7千8百万円減少したこと等が主な要因となります。

負債の部は、固定負債における長期借入金が8億7千万円、繰延税金負債が1億1千1百万円それぞれ減少したことにより、固定負債合計では9億1千3百万円減少した一方、流動負債におきましては支払手形及び買掛金が2億3千万円、短期借入金が8億4千万円増加し、流動負債合計では10億6千5百万円増加となり、負債合計としては前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し164億2千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により株主資本合計が6千5百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が4億5百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、113億6百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億8百万円の増加（前連結会計年度は1億4千3百万円の増加）となりました。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は9億2千8百万円（前連結会計年度は2億8千万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と、売上債権の減少やその他における未払金の増加などによるものであります。この結果、前連結会計年度末と比べて6億4千7百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は1億5千1百万円（前連結会計年度は5億1千4百万円の増加）となりました。この主な要因はホームファニシング事業におけるアウトレット店舗の新規出店に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。前連結会計年度末と比較すると6億6千6百万円の減少となっておりますが、これは前連結会計年度末には賃貸用不動産の売却収入等があったことが大きな理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は1億6千7百万円(前連結会計年度は6億5千万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出と、配当金支払額等によるものであります。この結果、前連結会計年度末と比べて4億8千3百万円の支出の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、効率経営の推進と経営資源の有効活用による生産性向上のため、連結子会社の内7社を吸収合併しこの4月より新体制にてスタートを切りました。新体制では一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、企業価値の向上を目指します。モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを模索し、伝統の継承とともに改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を展開してまいります。

また、当社グループは2016～2018年度を計画期間とする中期経営計画におきまして、目標とする経営指標を連結売上高240億円、連結経常利益3億円といたしました。グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とし、経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

営業部門の基本戦略として「コア事業の確立」「不採算事業の再建」「新事業領域の確立」を掲げ、事業価値の進化と向上を推進してまいりました。その結果、2018年度におきまして、連結売上高は目標を下回ることとなりましたが、連結経常利益につきましては達成可能として、目標を3億円から3億5千万円に修正し進めてまいりました。

これらの状況を踏まえ、当社グループは2019～2021年度を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。「START UP! NEW TSUKAMOTO -これからの新しいツカモト-」のキャッチフレーズのもと、企業価値の向上の基礎をつくる3ヵ年として経営基盤の強化に取り組みます。営業部門におきましては、全営業部門の黒字化を達成するとともに、新しい事業領域の開発を進めて、収益の安定化を図ります。それらを達成するために社内の業務改革、意識改革、風土改革を推進して、活力のある集団として働きがいのある会社となって企業価値の向上につなげてまいります。

既存事業につきましては、コスト削減による効率経営を実践し、それによって得られる経営資源を有効活用することで生産性の向上を図ります。和装事業は事業構造を再検証し、営業体制・組織を見直すとともに、催事管理・経費管理を徹底して、黒字化を目指します。洋装事業におけるアパレル事業は、提案型OEM事業への転換を図り、黒字体制の確立に取り組みます。また、ユニフォーム事業では販売先の選択と集中による既存事業の効率化を図るとともに、新商材開発のための企画提案力の強化並びに生産背景の再構築を推進し、新規販路先の開拓に努め、持続可能な高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は販路の選択と集中を行い、商品開発力の強化による利益率の向上で事業基盤の安定化を図る

とともに、WEB 販路などの新規販路開拓による成長を目指します。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みを行うとともに、計画的な発注、仕入、販売の体制を確立して、POS（販売時点情報管理）の徹底により、店頭販売力を強化させて黒字化に取り組みます。

新規事業領域の開発につきましても積極的にチャレンジし、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、有利子負債削減計画の実践、資金の効率化、営業キャッシュ・フローを重視した事業運営により、一層の財務戦略の強化も引き続き図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------|--------|-----|
| 売 上 高 | 18,000 百万円 | (前期比 | 6.9% | 減) |
| 営 業 利 益 | 250 百万円 | (前期比 | 19.3% | 減) |
| 経 常 利 益 | 300 百万円 | (前期比 | 12.7% | 減) |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 550 百万円 | (前期比 | 196.3% | 増) |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,813 | 2,421 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,859 | 3,513 |
| たな卸資産 | 1,892 | 2,116 |
| その他 | 745 | 537 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 8,308 | 8,588 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,516 | 5,614 |
| 減価償却累計額 | △2,802 | △2,950 |
| 建物及び構築物 (純額) | 2,714 | 2,664 |
| 土地 | 10,581 | 10,581 |
| リース資産 | 148 | 148 |
| 減価償却累計額 | △138 | △144 |
| リース資産 (純額) | 10 | 3 |
| その他 | 374 | 397 |
| 減価償却累計額 | △235 | △243 |
| その他 (純額) | 138 | 153 |
| 有形固定資産合計 | 13,444 | 13,403 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 10 | 74 |
| その他 | 24 | 30 |
| 無形固定資産合計 | 34 | 105 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,011 | 3,432 |
| 出資金 | 1,500 | 1,500 |
| 退職給付に係る資産 | 404 | 426 |
| その他 | 256 | 283 |
| 貸倒引当金 | △15 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 6,156 | 5,633 |
| 固定資産合計 | 19,636 | 19,142 |
| 資産合計 | 27,944 | 27,730 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,728 | 3,959 |
| 短期借入金 | 6,374 | 7,214 |
| リース債務 | 10 | 21 |
| 未払法人税等 | 55 | 59 |
| 未払消費税等 | 135 | 58 |
| 返品調整引当金 | 58 | 71 |
| その他 | 458 | 504 |
| 流動負債合計 | 10,822 | 11,887 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,100 | 1,230 |
| リース債務 | 10 | 58 |
| 繰延税金負債 | 2,439 | 2,328 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 13 | 13 |
| 役員退職慰労引当金 | 20 | 20 |
| 退職給付に係る負債 | 292 | 238 |
| 資産除去債務 | 10 | 10 |
| その他 | 562 | 636 |
| 固定負債合計 | 5,450 | 4,537 |
| 負債合計 | 16,272 | 16,424 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,829 | 2,829 |
| 資本剰余金 | 709 | 709 |
| 利益剰余金 | 6,940 | 7,006 |
| 自己株式 | △103 | △104 |
| 株主資本合計 | 10,375 | 10,441 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,175 | 769 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 7 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 2 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 114 | 83 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,296 | 865 |
| 純資産合計 | 11,671 | 11,306 |
| 負債純資産合計 | 27,944 | 27,730 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 20,113 | 19,326 |
| 売上原価 | 14,011 | 13,632 |
| 売上総利益 | 6,102 | 5,694 |
| 返品調整引当金繰入額 | 58 | 71 |
| 返品調整引当金戻入額 | 57 | 58 |
| 差引売上総利益 | 6,101 | 5,681 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,806 | 5,371 |
| 営業利益 | 295 | 309 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 受取配当金 | 91 | 105 |
| 保険配当金 | 6 | 8 |
| 為替差益 | 3 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2 |
| その他 | 40 | 34 |
| 営業外収益合計 | 149 | 159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 99 |
| 手形売却損 | 6 | 4 |
| その他 | 21 | 22 |
| 営業外費用合計 | 140 | 126 |
| 経常利益 | 304 | 343 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 743 | - |
| 特別利益合計 | 743 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | - |
| 特別損失合計 | 14 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,033 | 343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74 | 96 |
| 法人税等調整額 | 140 | 62 |
| 法人税等合計 | 214 | 158 |
| 当期純利益 | 818 | 185 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 818 | 185 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 110 | △405 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | 7 |
| 土地再評価差額金 | △1 | - |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △1 |
| 退職給付に係る調整額 | 47 | △31 |
| その他の包括利益合計 | 151 | △431 |
| 包括利益 | 970 | △245 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 970 | △245 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,829 | 709 | 6,240 | △101 | 9,678 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 | | △119 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 818 | | 818 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 699 | △1 | 697 |
| 当期末残高 | 2,829 | 709 | 6,940 | △103 | 10,375 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,064 | △1 | 9 | 4 | 67 | 1,144 | 10,822 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △119 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 818 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 110 | △4 | △1 | △0 | 47 | 151 | 151 |
| 当期変動額合計 | 110 | △4 | △1 | △0 | 47 | 151 | 849 |
| 当期末残高 | 1,175 | △6 | 7 | 4 | 114 | 1,296 | 11,671 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,829 | 709 | 6,940 | △103 | 10,375 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119 | | △119 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 185 | | 185 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 66 | △0 | 65 |
| 当期末残高 | 2,829 | 709 | 7,006 | △104 | 10,441 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,175 | △6 | 7 | 4 | 114 | 1,296 | 11,671 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △119 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 185 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △405 | 7 | — | △1 | △31 | △431 | △431 |
| 当期変動額合計 | △405 | 7 | — | △1 | △31 | △431 | △365 |
| 当期末残高 | 769 | 0 | 7 | 2 | 83 | 865 | 11,306 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,033 | 343 |
| 減価償却費 | 196 | 188 |
| 減損損失 | 15 | - |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 1 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △11 | △7 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △6 | 12 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △61 | △107 |
| 受取利息及び受取配当金 | △99 | △112 |
| 支払利息 | 112 | 99 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | △2 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △743 | - |
| 為替差損益 (△は益) | △4 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △103 | 346 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 320 | △224 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △34 | 460 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △49 | △190 |
| その他 | △174 | 183 |
| 小計 | 389 | 993 |
| 利息及び配当金の受取額 | 98 | 105 |
| 利息の支払額 | △111 | △98 |
| 法人税等の支払額 | △96 | △72 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 280 | 928 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 10 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △49 | △126 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 2,046 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 3 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 3 | - |
| 出資金の払込による支出 | △1,500 | - |
| その他の支出 | △32 | △34 |
| その他の収入 | 49 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 514 | △151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,948 | 2,278 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,041 | △2,308 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400 | 1,230 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,825 | △1,230 |
| リース債務の返済による支出 | △12 | △15 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △118 | △120 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △650 | △167 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 143 | 608 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,659 | 1,803 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,803 | 2,411 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------------|---------|-------|--------------|---------|--------|--------|
| | 和装事業 | 洋装事業 | ホームファニッシング事業 | 健康・生活事業 | 建物の賃貸業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,138 | 7,763 | 4,450 | 2,941 | 819 | 20,113 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 0 | 10 | 0 | 132 | 143 |
| 計 | 4,138 | 7,763 | 4,461 | 2,942 | 952 | 20,257 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 38 | 70 | △ 244 | 29 | 576 | 470 |
| セグメント資産 | 1,812 | 2,738 | 2,160 | 1,042 | 12,988 | 20,742 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3 | 4 | 57 | 0 | 117 | 182 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 10 | 7 | 56 | — | 0 | 75 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---------------------|---------|-------|-------------|---------|--------|--------|
| | 和装事業 | 洋装事業 | ホームファッション事業 | 健康・生活事業 | 建物の賃貸業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,327 | 7,989 | 4,066 | 3,128 | 814 | 19,326 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 0 | 12 | 0 | 130 | 143 |
| 計 | 3,327 | 7,989 | 4,079 | 3,128 | 944 | 19,469 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | △ 108 | 215 | △ 33 | 78 | 521 | 673 |
| セグメント資産 | 1,121 | 2,991 | 3,027 | 1,257 | 12,880 | 21,277 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2 | 3 | 57 | 5 | 107 | 176 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 0 | — | 123 | 27 | — | 151 |

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 20,257 | 19,469 |
| セグメント間取引消去 | △ 143 | △ 143 |
| 連結財務諸表の売上高 | 20,113 | 19,326 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 470 | 673 |
| セグメント間取引消去 | 7 | 7 |
| 全社費用（注） | △ 182 | △ 370 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 295 | 309 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 20,742 | 21,277 |
| 全社資産（注） | 7,203 | 6,453 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 27,945 | 27,730 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 182 | 176 | 13 | 12 | 196 | 188 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 75 | 151 | 9 | 68 | 84 | 219 |

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,930円12銭 | 2,838円76銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 205円55銭 | 46円61銭 |

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注)3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 818 | 185 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円) | 818 | 185 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,984,100 | 3,983,044 |

(注)4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 11,671 | 11,306 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,671 | 11,306 |
| 1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 3,983,370 | 3,982,748 |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2018年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社かつ連結子会社である市田株式会社及び当社連結子会社であるツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社並びに株式会社創新（以下、「当該連結子会社7社」という）を消滅会社とする吸収合併をいたしました（以下、「本合併」という）。なお、当該連結子会社7社すべての発行済株式は当社が100%保有しております。

(1) 本合併の目的

当社は、主に持株会社として子会社の管理運営の役割を担ってまいりました。この度、グループ内の経営管理・統括体制の簡素化を進め、更なる経営の効率化を図るために当該連結子会社7社を吸収合併することとし、本合併により重複業務の解消、人的資源の更なる活用等を図り、当社グループの経営効率化を進めてまいります。

(2) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容その他の本合併の内容

①本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、当該連結子会社7社は解散いたしました。なお、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモト株式会社、塚本倉庫株式会社及び株式会社創新の5社は債務超過状態であり、また、ツカモトエイム株式会社及び市田株式会社の2社は抱合せ株式消滅差損が発生する状態であったため、本合併に先立ち当社が当該連結子会社に対して有する債権の内、貸付金の一部を放棄し、これらの状態を解消した後本合併を実施いたしました。

②本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③本合併の日程

| | |
|---------------------|-------------|
| 連結子会社に対する債権放棄決議取締役会 | 2018年12月26日 |
| 本合併決議取締役会 | 2018年12月26日 |
| 本合併契約締結日 | 2018年12月26日 |
| 本合併期日 | 2019年4月1日 |

(注)本合併は、当社におきましては会社法第796条第2項に基づく簡易合併に、当該連結子会社7社に関しましては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約承認の株主総会を開催しておりません。

(3) 本合併の相手会社に関する事項

1)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | ツカモトアパレル株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 西村 隆 |
| 資本金の額 | 95百万円 |
| 純資産の額 | 6百万円 |
| 総資産の額 | 408百万円 |
| 事業の内容 | 洋装繊維品卸売業 |

1)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 1,748百万円 |
| 営業利益 | 23百万円 |
| 経常利益 | 12百万円 |
| 当期純利益 | 173百万円 |

2)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | ツカモトユーエス株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 西村 隆 |
| 資本金の額 | 100百万円 |
| 純資産の額 | 676百万円 |
| 総資産の額 | 2,598百万円 |
| 事業の内容 | 洋装繊維品卸売業 |

2)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 6,239百万円 |
| 営業利益 | 192百万円 |
| 経常利益 | 195百万円 |
| 当期純利益 | 124百万円 |

3)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | ツカモトエィム株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 齋川 敏明 |
| 資本金の額 | 95百万円 |
| 純資産の額 | 191百万円 |
| 総資産の額 | 1,302百万円 |
| 事業の内容 | 繊維品・健康機器卸売業 |

3)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 3,128百万円 |
| 営業利益 | 78百万円 |
| 経常利益 | 62百万円 |
| 当期純利益 | 265百万円 |

4)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | 市田株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 日吉 龍二 |
| 資本金の額 | 95百万円 |
| 純資産の額 | 822百万円 |
| 総資産の額 | 3,169百万円 |
| 事業の内容 | ホームファニッシング繊維品卸売業 |

4)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | 4,079百万円 |
| 営業損失 | △33百万円 |
| 経常損失 | △64百万円 |
| 当期純利益 | 471百万円 |

5)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | ツカモト株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 角田 英二 |
| 資本金の額 | 95百万円 |
| 純資産の額 | 4百万円 |
| 総資産の額 | 627百万円 |
| 事業の内容 | 和装繊維品卸売業 |

5)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | — |
| 営業損失 | △3百万円 |
| 経常損失 | △3百万円 |
| 当期純利益 | 397百万円 |

6)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | 塚本倉庫株式会社 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 角田 英二 |
| 資本金の額 | 20百万円 |
| 純資産の額 | 6百万円 |
| 総資産の額 | 31百万円 |
| 事業の内容 | 倉庫・物流業 |

6)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業損失、経常損失及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | — |
| 営業損失 | △4百万円 |
| 経常損失 | △0百万円 |
| 当期純利益 | 210百万円 |

7)-①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

2019年3月31日現在

| | |
|--------|--------------------|
| 商号 | 株式会社創新 |
| 本店の所在地 | 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 角田 英二 |
| 資本金の額 | 10百万円 |
| 純資産の額 | 1百万円 |
| 総資産の額 | 4百万円 |
| 事業の内容 | 和装繊維品の縫製及び加工業 |

7)-②最近に終了した事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

| | 2019年3月期 |
|-------|----------|
| 売上高 | — |
| 営業利益 | — |
| 経常利益 | 0百万円 |
| 当期純利益 | 5百万円 |

(4) 本合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年6月26日付予定)

・新任取締役候補

齋川 敏明 (現 上席執行役員 兼 エイム事業部長)

田中 利和 (現 キッコーマン総合病院副院長 整形外科部長)

※田中利和氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。

・退任予定取締役

小林 史郎 (現 取締役副社長 兼 上席常務執行役員)

碓氷 悟史 (現 社外取締役)

・新任監査役候補

西郷 正実 (現 日新火災海上保険株式会社 顧問)

※西郷正実氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補です。

・退任予定監査役

五十嵐 邦雄 (現 社外監査役)